

## 熊本県立八代高等学校 令和2年度(2020年度)学校評価表

## 1 学校教育目標

「令和2年度(2020年度)県立中学校・高等学校における教育指導の重点」を基盤とした本校の綱領である  
 「誠実にして真理を愛する」 To love truth, being sincere.  
 「自律を旨として協和を重んずる」 To respect harmony, being self-determined.  
 「闊達にして進取の気象を尚ぶ」 To develop a spirit of enterprise, being broad-minded.  
 を教育理念の根底におき、生徒の知性と品性、豊かな感性と闊達な行動力を育むとともにグローバルな視野を切り拓く教育を実践する。

## 2 本年度の重点目標

- ① グローバル人材育成プログラムの更なる充実（知の触発プログラム・アクションプログラムの推進と精選等）
- ② 新学習指導要領を踏まえた指導方法の実践と更なる改善（主体的・対話的で深い学び・ICT機器の活用等）
- ③ 学校の魅力向上と発信の充実
- ④ 中高一貫6ヶ年グランドデザインの完遂
- ⑤ 学校における働き方改革の推進

## 3 自己評価総括表

評価項目 大項目	評価の観点 小項目	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
学校経営	グローバル人材育成	◇グローバルマインド並びにグローバルスキルの向上	○実践的英語発信能力の育成を図ると同時に、各種自己研鑽活動・社会貢献活動に自発的に参加する態度を育成する。 ○各種コンテスト等の全国大会入賞、社会貢献・自己研鑽活動等への参加者延べ1300名以上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・即興型英語ディベート、イングリッシュキャンプの実施、外国語資格取得を推奨する。</li> <li>・各種講演会等(知の触発プログラム)を実施する。</li> <li>・グローバルアクション通信を発行し、自己研鑽活動等への参加奨励を行う。</li> <li>・活動の最新の様子について、HP等で随時公開する。また、SNS等での発信も検討する。</li> </ul>	C <ul style="list-style-type: none"> <li>・即興型英語ディベート全国大会に出場し、64校中16位の結果、イングリッシュキャンプは中止した。</li> <li>・学年やJRC等が主催する講演会について、オンラインなど実施形態に工夫をしながら例年並みに実施することができた。</li> <li>・自己研鑽活動等は364名(1月末現在)の参加に止まり、催し物の多くが中止となった影響が強く出た。</li> <li>・学校行事等の様子はHPで発信することができたが、休校時の情報発信についてはClassiの接続障害もあり、不十分な面があつた。</li> </ul>
	中高一貫教育の推進	◇中高一貫6ヶ年グランドデザインの完遂	○中高6ヶ年のグランドデザインを柱として、より質の高い中高一貫校としての教育課程を編成する。 ○異年齢交流について、組織的、かつ持続可能な形で実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本校中学出身者に対する高校での教育カリキュラムを検証し、教育課程の見直しを行う。</li> <li>・ピアサポートに関して、総合的な探究の時間を活用して実施するなどの見直しを行う。</li> </ul>	B <ul style="list-style-type: none"> <li>・学习指導委員会では教育課程のみならず、クラス編成や生徒に身につけさせる資質能力の具体化について議論をすることができた。</li> <li>・高校1年の総合的な探究の時間の中で、中学生を対象としたワークショップを企画、実施し、ピアサポートの新しい形を提示することができた。</li> </ul>
	業務改善及び働き方改革の推進	◇勤務時間の適正管理 ◇業務の削減・効率化	○月の時間外勤務の上限の目安時間45時間以内、年の時間外勤務の上限目安時間360時間以内、という勤務時間の適正管理の意識を醸成する。 ○職員朝礼を週2回(月、木)実施とし計画的な業務遂行体制を整備することに加え、専門家の相談体制を充実させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・タイムカード等による勤務時間の適正管理等に加え、産業医による保健指導を充実させる。</li> <li>・Classiを活用した情報共有により、会議時間を短縮する。</li> <li>・SC、SSW、部活動指導員等の専門的人材の活用拡充を推進する。</li> </ul>	B <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月の勤務時間が80時間以上の職員には管理職が面談を行い健康状態や業務内容を把握し必要に応じて産業医による保健指導を依頼した。</li> <li>・12月までの平均月時間は約43時間で目安時間内を達成しているが、業務量の平準化が課題である。</li> <li>・部活動や生徒支援において外部の専門的人材を活用し、業務の削減・効率化を図ることができた。</li> </ul>
	教師の指導力向上	◇思考力、表現力、判断力の育成、学びに向かう力や人間性の涵養を踏まえた授業改善	○生徒による授業評価において、思考や表現等を伴う主体的学習の充実、ICT活用等による「わかる授業」の実践についての評価の平均が3.2(4段階評価)を超える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業力向上のための教科等研修会への参加を推進するとともに、本校所属のスーパーティーチャーの指導を受ける機会を提供する。</li> <li>・生徒による授業評価を年2回実施し、授業改善のPDCAサイクルを構築する。</li> <li>・職員間の公開授業週間を設定し、個々の授業改善につなげる。</li> </ul>	B <ul style="list-style-type: none"> <li>・4月に授業担当者会の実施及び7月にシラバスの再構築を行い、学習内容の共通理解を行った。また、7月、11月に公開授業週間を新規に実施し、授業改善の充実を図った。その結果、7月実施の各教科の授業評価の全体平均3.2以上と目標値に到達した。なお、1月実施の学校評価アンケートでの授業の工夫に関する評価は3.0と昨年同様であった。授業評価結果の活用が十分に行われておらず、授業改善のPDCAサイクルの構築に課題が残った。</li> </ul>

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
学力向上	生徒の自発的な学習の促進	◇授業と家庭学習における予習・復習を連動させた学習指導の展開	○学年ごとの目標学習時間を設定し、過半数の生徒が目標を達成する。	・各学年における適切な目標学習時間を設定する。 ・各教科において、週末課題など家庭学習の支援を行う。 ・1、2学期の期末考査2週間前に宅習時間調査を実施し、家庭学習、読書等の指導に活用する。	C	・宅習時間調査を行うことで家庭学習への意識付けを行い、各教科においても計画的な週末、長期休業課題の提供を行った。その結果、目標学習時間を達成した生徒は全体の3割程度と目標値に及ばなかったものの、昨年度の同一学年との比較では全学年で学習時間が伸びた。1月の学校評価アンケートでは家庭学習の確保に関する評価が昨年度から0.2ポイント(2.5→2.7)上昇し、家庭学習への意識付けを行なうことができた。プリントによる課題は適当な内容、分量であったものの、学習内容の充実を図るためにClassiの学習コンテンツ及び動画等の積極的活用などの工夫が必要であった。
キャリア教育(進路指導)	生徒の進路観、職業観の育成と志望大学選択の指導	◇Classiを活用した個人の成長記録を蓄積 ◇担任団や他部署との協働による進路指導	○将来の学び、社会での活躍場面まで考えさせ、志望大学決定のプロセスを充実させる。在学中に本校のプログラムに積極的に参加させ、自己の成長を意識させる。	・1年次より一貫して成長をサポートする。知の触発プログラムの一環として講演会やワークショップを他部署と協力して実施する。	B	・進路意識高揚のための知の触発プログラム関連の企画の多くがコロナ禍のため実施できなかつたが、オンライン講演会等の代替企画を実施できた。 ・Classiを用いた成長記録の面には課題がある。
	入試改革および新課程に対応する確かな学力を身につけさせる指導	◇6年間の進路指導グランドデザインの完成 ◇職員の教科指導力向上と授業改革	○求められる学力を育成するための6年間の指導方針の完成。 ○他の部署、学年、教科と連携し、生徒が志を高く目標を設定し堅持する態勢を作る。	・入試改革関連の情報を与え、進路を考えさせるための仕掛けを多様な形で提供する。 ・全職員が最新の入試動向を理解し、授業改革および教科の指導力向上に努める仕掛けを用意する。	B	・情報提供については職員、生徒へこまめに知らせることができた。 ・進路冊子の作成や入試問題分析等を通して、職員の指導力向上への働きかけを継続した。
生徒指導	自由と規律に基づく自律的な行動	◇自ら適切に判断し、行動しようとする態度の育成	○自己教育力を身につけ、常に5分前行動、挨拶の励行、服装・頭髪の整美ができる生徒を育成し、3学期までに整容指導における指導対象者ゼロとする。	・全職員共通理解のもと、不公平感のない指導を行う。 ・朝の登校指導を利用し、服装の整美、時間厳守、挨拶を指導していく。	B	・全職員共通した基準で整容指導を実施できた。回数や中身について今後検討が必要である。 ・指導日のみならず普段の指導を充実させたい。
	生徒の危機管理能力の向上	◇交通マナー向上、交通事故の防止 ◇情報モラルに係る危機管理能力の向上	○今年度の交通事故件数を13件以下にする。 ○ネット上の問題事案をゼロにする。	・登下校指導を適時実施する。PTAと合同登校指導を定期的に行う。 ・情報科、人権教育部と連携してネットモラルと危機管理能力を向上させる。	B	・交通事故件数は3件。昨年より減少しているが、登下校時の交通ルール遵守が課題である。 ・誹謗中傷の書き込み事案が1件あった。ネットモラルについては今後人権教育部と連携しながら予防的指導に重点を置きたい。
人権教育の推進	人権問題の正しい認識と差別をなくす実践力の育成	◇地域の実状を踏まえた人権意識の向上 ◇実践力を高めるための中高一貫6年間を見通した各学年の目標設定と取組	○部落差別をはじめ、あらゆる差別の解消に取り組む生徒を育成する。 ○職員一人一人が人権問題に関する基本的認識を確立し、人権教育を推進する。	・人権部落問題学習(1回)及び校内人権集会(2回)を実施するとともに、地域の子ども人権集会への参加を呼びかける。 ・地域主催の人権同和教育研究集会(原則全員)や現地研修会(新転任者及び希望者)に参加する。 ・自らの教科において、人権感覚を意識した学習指導を研鑽する。	A	・今年度の人権部落問題学習は感染拡大のため講師を招聘できなかつたが、人権教育LHRとして中高合同で実施し、自治会を中心にしていじめ問題に関して全校生徒に提起することができた。また、人権集会では差別の構造についての認識を深めた。 ・八代市の人権同和教育研究集会が中止され、個別に現地研修会に参加し、地域の人権部落問題について深く学び、自らの実践を振り返った。
	生徒が適切な教育上の支援を受けられる体制の整備	◇障がいの有無や個々の違いを認識してお互いを支え合い、すべての生徒が生き生きとした学校生活を送るための取組	○支援をする生徒の実態把握と共通理解に努める。 ○個別の教育支援計画及び指導計画を立てるとともに、予防的な指導及び支援の充実を図る。	・授業時や学校生活の中でのきめ細やかな観察を通して情報収集をもとに、生徒理解研修を年2回実施する。 ・必要に応じて人権教育部会や特別支援教育委員会を開く。 ・個別の教育支援計画及び指導計画を立て、それに基づき支援を進める。	A	・生徒理解研修では支援対象生徒の一人一人に関して報告をおこない、職員への共通理解を図ると共に、各学年会において、週1回生徒の情報交換を行い、丁寧な対応を実施した。 ・特別支援教育委員会を開き、個別の支援計画を作成し、個々に応じた支援体制の充実を図った。 ・教育相談室Ⅱを整備し、運用すると共に、生徒一人一人の把握に努めた。

評価項目		評価の観点	具体的目標	具体的方策	評価	成果と課題
大項目	小項目					
	命を大切にする心を育む指導	◇自他の命を尊び、大切にしている態度の養成 ◇自らの在り方生き方を学び、夢や目標の実現に向けて努力する態度の育成	○すべての教員が学習活動において生徒の人権感覚を育む指導を行う。 ○社会貢献活動や自己研鑽活動をとおし、生命や自然に対する畏敬の念を高める。	・自らの教科において人権教育と関連する学習内容を確認とともに、人権感覚を高める学習指導を行う。 ・ボランティア活動や自己研鑽活動への積極的な参加を促す。	B	・『熊本県人権教育・啓発基本計画』第3次改定に関する校内研修を実施し、教職員一人ひとりが、自らの言動が児童生徒の人格形成に大きな影響を与えることを自覚し、学校における言語環境の整備に努めることの重要性を共有できた。 ・生徒に対して講話を通して、被差別の状況にある少数者の思いに触れさせ、人権意識の高揚を図った。
いじめの防止	いじめの予防と発生した際の早期発見と対応	◇いじめを未然に防ぐための予防的取組 ◇いじめの早期発見と早期対応	○日常の授業や面談を通して生徒の状況を的確に把握する。 ○定期的なアンケート調査により、いじめの早期発見に努める。	・学期に1回アンケート調査を実施し、いじめの防止・早期発見に努める。 ・学期に1回いじめ防止対策委員会を開き、実態把握と早期発見・対応を行うとともに、スクールカウンセラーや関係機関との連携を図る。	B	・教育相談週間や学期に1回行う心のアンケートをもとに、聞き取りや対応を早期に行い、その経過をいじめ防止対策委員会で話し合い、生徒のおかれた状況をきめ細く把握し、いじめの防止と対策に努めた。 ・教育相談や生徒理解研修を年2回実施し、生徒の情報を共有し、支援体制を再構築した。
地域連携(コミュニティ・スクールなど)	コミュニティ・スクールの活性化	◇地域とともにある学校つくり	○生徒の安全、安心を第一に考え防災避難訓練を年3回以上実施する。 ○防災型から総合型へ移行を目指す。	・感染症予防対策として3密を徹底した防災避難訓練を実施する。 ・災害時における本校の役割を検討し地域との連携を図る。	B	・シェイクアウト訓練を2回実施。また、3学期に実施予定の津波を想定している避難訓練は密を避けるため各学年毎で実施する予定である。 ・避難所運営に関する職員研修を3学期に行い学校運営協議会で報告する。

#### 4 学校関係者評価

- 学校評価アンケートにおける学習に関する項目では、生徒と保護者の間でズレがある。家庭学習に関しては保護者の協力が必要なので、学校任せっぱなしにするのではなく、保護者も生徒の学習意欲を喚起する取組を行う必要がある。
- 今年度はコロナ禍の中で様々な行事も中止・延期せざるをえない状況であったが、来年度以降は新たな発想で、コロナ禍における教育の質の向上を図って欲しい。
- 生徒に学習をさせるには動機付けが必要。学校評価アンケートから現状把握ができるので、どうやって生徒に学習に取り組ませるかを具体的に示し、共有しながら学校全体で取り組んで欲しい。
- 学校評価アンケートの生徒・保護者からの回収率を上げる取組が必要である。
- 八代高校・八代中学、あるいは八代という地域を好きになる教育が、生徒の学習に対するモチベーションを上げることにつながるのではないか。探究の授業や同窓会の協力で、地域のことや学校の歴史を学ぶ機会をつくっていくことが今後必要になってくるのではないか。

#### 5 総合評価

- 生徒が主体となって開催する「知の触発プログラム(各種講演会等)」では、国際支援、犯罪加害者支援、感染症予防等、社会的で多彩なテーマが取り扱われるようになった。また、グローバル人材・グローカル人材育成の一環として、総合的な探究の時間において、地域で活躍されている方々の話を聞いたり、発表会での意見交換など、地域との連携を推進することができた。このことは、生徒の社会への関心や課題意識、好奇心が喚起につながった。
- 業務改善及び働き方改革の推進については、月の時間外業務時間45時間以内を全職員で意識し、情報共有による業務の時短・縮減に取り組んだ。また、部活動や個に応じた指導・支援については、外部指導者やSC、SSW等の専門的人材の活用を推進し、職員の負担軽減につながった。
- 1、2学期に職員間での公開授業週間を実施し、教科横断的な視点で授業改善を行うことができた。授業評価アンケート及び学校評価アンケートの授業の工夫の項目においてその成果が見られた。生徒の宿習時間は、昨年度から全学年で上昇しており、家庭学習に対する意識の高まりが見られた。
- 働き方改革において、新型コロナウイルス感染症のため休校措置が長くとられたこと、また、管理職からの丁寧な声掛け、面談等もあり、昨年度より長時間勤務の職員が減少した。
- 今年度から導入された「キャリアパスポート」というポートフォリオのシステム構築への対応が十分ではなかった。部署内の職員の方針の統一と併せて、他部署との協働という視点を推し進める必要があった。
- 授業改革の動きとリンクさせる必要のあるのが生徒への「学習のさせ方」である。進路指導の視点から、学年を超えて、さらに他の部署へさらに働きかけをしていく必要があった。
- 感染拡大の中、校外から講師招聘ができない状況であったが、放送を利用して自治会の生徒を中心に入権教育LHRや人権集会を工夫して実施することができた。また、職員研修を通して職員への啓発を図り、人権意識の重要性を再認識することができた。一方、特別支援体制も整備し、きめ細かな対応を図ることができた。
- 大多数の生徒が服装の整美や基本的生活習慣を身につけ、落ち着いた生活ができていた。例年に比べ高校1年生に対して整容面の基準を徹底できなかつた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため交通講話が実施できなかつた。交通事故件数は減少しているが、登下校時の交通マナーについては改善の余地がある。ネットモラルについては残念ながら指導事案が起こってしまった。インターネット上の書き込みについては個人の規範意識に依るところが大きく、もっと啓発の機会を増やし、心に響く指導が必要であった。

#### 6 次年度への課題・改善案

- 本年度中止となってしまった行事について、次年度も例年通りでの実施は厳しいと考えられる。その場合、特に、本校のグローバル人材育成プログラムのひとつである「グローバル・アクションプログラム(ボランティアなどの自己研鑽活動)」への影響は大きいものがあり、新しい生活様式に沿う形への変更やオンライン実施などを更に進める必要がある。
- 学校における働き方改革の推進については、思い切った行事の精選や情報共有による業務時間の削減がさらに必要である。また、一部の職員に業務が偏っている部分があるので、業務の平準化、組織的対応を推進し、負担軽減及び業務の効率化を図りたい。
- 新学習指導要領の柱である「主体的・対話的で深い学び」、教科横断的な視点での授業改善に積極的に取り組む。生徒に育成を目指す資質・能力を明確化させ、授業計画及び評価の改善に取り組む。授業評価を年間2回実施し、結果の分析、活用を行いながら、PDCAサイクルでの授業改善を構築せざる。生徒の宿習時間確保に努め、電子媒体での学習課題の提供など工夫を行なながら、自ら学び続ける意欲を持った生徒を育成したい。
- 新型コロナウイルス感染症により現状が変わらない状況であるならば、避難訓練を防災訓練に変更し、応急手当、炊き出し訓練、避難場所の確認など、学年ごとに曜日を決めて避難経路の確認も行う。
- 進学校としての本校の従来からのあり方を守りつつ、新学習指導要領に沿った学習指導や学力向上に向けて、進路指導部内でも学年を超えて、指導方針の目線合わせが必要である。課外の実施をはじめとした「変革」の始まりを、新教育課程の開始に間に合うように次年度で準備をしなければならない。例えば実力考查作問や大学入試問題を解いて研究するといった教員の指導力向上の基礎になる部分は、本校の文化としなければならないところである。
- 他部署と協力して、指導改善や生徒の進路意識を刺激する仕掛けを、コロナ禍でも方法を工夫しながら企画実践していく。
- 感染拡大の中、人権教育関係の校外研修がほとんど中止され、新たな人権問題に関する情報収集が困難であったが、関係する資料を取り寄せ、人権教育通信での発信に努めた。人権部落問題学習に関しては、各学年会で時間を取っていただき、人権問題について改めて基本認識を確認する時間を確

保していくたい。LGBTQをはじめとする新たな人権課題に関しては、職員全体で人権意識や人権感覚の研鑽に努めていく必要がある。特別支援教育に関しては、支援を必要とする生徒も増加しており、生徒理解研修を今後も継続して実施し、職員全体で共通理解を持って対応していくたい。いじめ・不登校問題に関しては、生徒指導部や教務部との連携を強化する必要がある。

- 学校における働き方改革の推進という観点では、登校指導や下校指導の在り方等も見直さなければならない。PTA職員合同登校指導は保護者の負担も考えると廃止してもよいと思う。ただし生徒の登下校時の安全確保・学校における風紀の維持という観点から必要に応じて登下校指導は最小限実施していくたい。LGBTQへの配慮、男女兼用制服の導入に伴い整容指導の形態・指導方法等も検討していく必要がある。また男女兼用制服を着用した生徒に対する偏見がないよう生徒へのLGBTQへの理解を深めさせる機会を増やしていくなければならない。校則についても生徒の実情や保護者の考え方、時代の進展等を踏まえたものになっているか、積極的に見直していくたい。鳳雛祭が本年度体育の部、文化の部両方中止になったが、次年度は感染拡大防止を第一に考慮しつつ、どのような方法が可能なのか自治会生徒と連携しながら早めに複数の案を持っておく必要がある。ネットモラルについては次年度講演会をオンライン等で実施したい。人権教育部や情報科と連携しながら、啓発や予防的指導に重点を置いていくたい。